

公的年金加入者は前回調査に比べて減少するなかで、第2号被保険者の割合は増加 ～平成22年公的年金加入状況等調査の概要～

厚生労働省が発表した「平成22年公的年金加入状況等調査」によりますと、平成22年11月末現在における20～59歳の公的年金加入者は6,457万人、非加入者は89万9千人となっています。

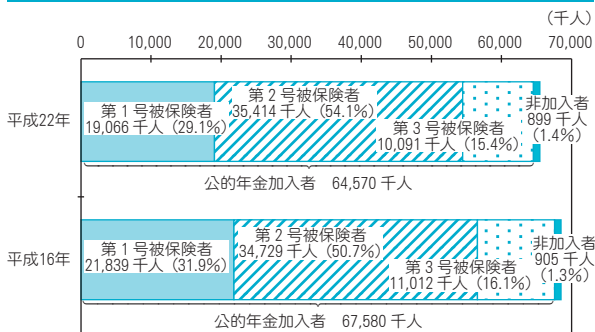
一方、60歳以上の公的年金受給者（恩給受給者を除く）は3,534万7千人、未受給者は407万4千人となっています。また、「老後の収入として見込んでいるもの」についての回答（複数回答）をみますと、「公的年金」が83.4%と最も高く、次いで、「貯蓄・退職金の取り崩し」が40.5%、「自分で働く」が26.6%となっています。

1. 公的年金加入状況（全国）

平成22年11月末における20～59歳の公的年金加入者は6,457万人です。その内訳は第1号被保険者が1,906万6千人、第2号被保険者が3,541万4千人、第3号被保険者が1,009万1千人となっています。また、第1号未加入者や経過の未届者等を含む非加入者は89万9千人です。公的年金加入者数は前回調査（平成16年）の6,758万人に比べ減少しています。

次に、20～59歳の人口（公的年金加入者＋非加入者：6,546万9千人）に占める割合をみると、第1号被保険者が29.1%、第2号被保険者が54.1%、第3号被保険者が15.4%、非加入者が1.4%となっており、前回調査と割合を比較すると、第1号被保険者と第3号被保険者は減少、第2号被保険者は増加、非加入者は横ばいです（図表1）。

図表1：公的年金加入状況（20～59歳）



* 非加入者…日本国内に住所を有する20～59歳のうち、調査時点において公的年金制度に加入していない者で、第1号未加入者や経過の未届者等がこれにあたる。経過の未届者とは、加入する公的年金制度の変更のため、

一時的に第1号被保険者から第3号被保険者までのいずれにも属さない者。

第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者で、第2号、第3号被保険者でない者。

第2号被保険者…民間サラリーマンを対象とする厚生年金保険の被保険者、公務員を対象とする共済組合の組合員または加入者。

第3号被保険者…第2号被保険者に扶養されている配偶者。

2. 府県別公的年金加入状況（近畿地方）

奈良県の公的年金加入者数をみると、加入者は68万8千人で、うち第1号被保険者は21万3千人（30.5%）、第2号被保険者は35万人（50.1%）、第3号被保険者は12万5千人（17.9%）であり、非加入者は1万1千人（1.6%）となっています。全国および近畿2府4県と比較すると、第2号被保険者の割合が低く、第3号被保険者の割合が近畿2府4県の中で最も高くなっています（図表2）。

図表2：府県別公的年金加入状況（20～59歳）（平成22年11月末現在）

	総数	加入者	第1号	第2号	第3号	非加入者
全 国	65,469	64,570	19,066	35,414	10,091	899
滋賀県	724	722	185	412	125	1
京都府	1,291	1,272	398	678	195	20
大阪府	4,482	4,434	1,426	2,294	714	48
兵庫県	2,852	2,797	803	1,497	497	55
奈良県	699	688	213	350	125	11
和歌山県	484	479	165	237	77	5

（単位：千人）

図表3：府県別公的年金加入状況の構成割合（20～59歳）（平成22年11月末現在）

	総数	加入者	第1号	第2号	第3号	非加入者
全 国	100.0	98.6	29.1	54.1	15.4	1.4
滋賀県	100.0	99.8	25.6	56.9	17.3	0.1
京都府	100.0	98.5	30.8	52.5	15.1	1.5
大阪府	100.0	98.9	31.8	51.2	15.9	1.1
兵庫県	100.0	98.1	28.2	52.5	17.4	1.9
奈良県	100.0	98.4	30.5	50.1	17.9	1.6
和歌山県	100.0	99.0	34.1	49.0	15.9	1.0

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

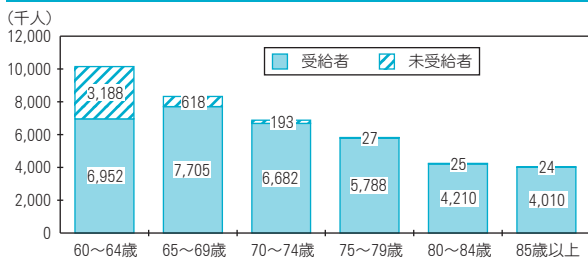
（単位：%）

3. 公的年金等の受給状況

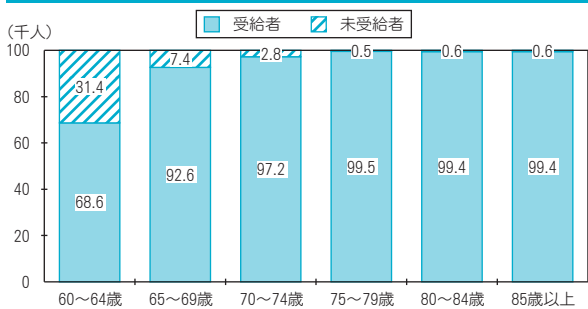
平成22年11月末における60歳以上の公的年金受給者（恩給受給者を除く）は3,534万7千人で、未受給者は407万4千人です。

受給状況を年齢階級別にみると、「60～64歳」では未受給者が318万8千人と「60～64歳」全体の3分の1弱（31.4%）を占めますが、「65～69歳」では61万8千人（同7.4%）となり、75歳以上では99%以上が受給者となっています（図表4、5）。

図表4：公的年金受給状況（60歳以上）



図表5：公的年金受給状況の構成割合（60歳以上）



4. 老後の生活設計

(1) 男女別の状況

「老後の収入として見込んでいるもの」について

図表7：老後の収入として見込んでいるもの（15歳以上、年齢階級別）

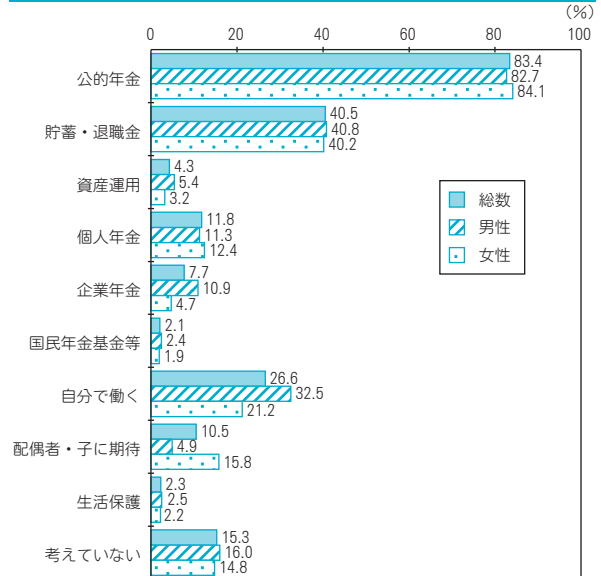
年齢階級	総数	公的年金	貯蓄・退職金	資産運用	個人年金	企業年金	国民年金基金等	自分で働く	配偶者・子に期待	生活保護	考えていない
総数	100.0	83.4	40.5	4.3	11.8	7.7	2.1	26.6	10.5	2.3	15.3
15～19歳	100.0	39.7	18.0	1.4	5.0	3.2	0.8	19.3	3.6	0.9	59.3
20～24歳	100.0	65.6	34.4	2.6	7.9	5.6	1.3	26.9	6.9	1.2	36.6
25～29歳	100.0	76.4	43.4	4.7	9.3	7.0	1.8	29.3	8.2	1.6	24.1
30～34歳	100.0	79.8	48.8	4.1	12.5	7.2	2.4	32.4	8.3	1.8	20.2
35～39歳	100.0	81.5	47.7	3.8	17.9	8.4	3.0	34.2	9.1	2.1	15.4
40～44歳	100.0	84.1	44.7	4.0	18.8	9.6	3.0	34.7	8.0	2.1	13.2
45～49歳	100.0	87.5	45.8	3.8	20.1	9.3	2.9	35.9	10.2	2.5	10.3
50～54歳	100.0	90.4	45.8	4.8	18.3	8.7	2.9	34.4	10.9	2.3	9.2
55～59歳	100.0	91.5	43.3	4.3	14.4	8.8	2.4	35.1	12.4	2.9	8.3
60～64歳	100.0	91.0	40.8	5.5	12.4	11.5	2.5	30.6	12.7	3.4	6.7
65～69歳	100.0	90.4	39.3	6.0	8.5	9.0	1.9	21.7	11.6	4.3	7.1
70～74歳	100.0	92.4	37.7	4.1	5.8	8.0	1.4	14.2	12.7	3.1	6.8
75～79歳	100.0	93.8	36.2	4.6	4.4	4.6	1.0	8.2	14.2	1.8	5.9
80～84歳	100.0	92.6	32.8	4.9	3.6	3.1	1.1	5.2	15.3	1.9	5.6
85歳以上	100.0	90.5	30.0	4.9	2.4	2.9	0.9	3.5	19.0	1.9	6.5

注「国民年金基金」には個人型確定拠出年金を含む。

(単位：%)

での回答状況（複数回答）を男女別にみると、「公的年金」を収入として見込んでいる者の割合が男性：82.7%、女性：84.1%と男女とも最も高く、以下、「貯蓄・退職金」が男性：40.8%、女性：40.2%、「自分で働く」が男性：32.5%、女性：21.2%と続いています（図表6）。

図表6：老後の収入として見込んでいるもの（15歳以上、男女別）



注「国民年金基金」には個人型確定拠出年金を含む。

(2) 年齢階級別の状況

「老後の収入として見込んでいるもの」についての回答状況（複数回答）を年齢階級別にみると、「公的年金」を収入として見込んでいる者の割合は、60歳未満においては年齢階級が上がるほど高くなっており、50歳以上の各年齢階級では90%を超えています（図表7）。

「自分で働く」と回答した者の割合は、50歳未満においては年齢階級が上がるに伴って上昇し、45～49歳で最大の35.9%となり、以降の年齢階級では年齢階級が上がるごとに概ね低下しています。「配偶者・子に期待」と回答した者の割合は、年齢階級が上がるに伴い概ね上昇し、85歳以上では19.0%となっています。